

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月15日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社メディビックグループ
【英訳名】	MediBic Group
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋 本 康 弘
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区桜丘町27番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	03（3222）0132
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 門 井 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03（3222）0132
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 門 井 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第 1 四半期 連結累計期間	第13期 第 1 四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日	自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年12月31日
売上高 (千円)	28,861	82,120	199,441
経常損失 (千円)	55,220	5,866	207,555
四半期（当期）純損失 (千円)	46,927	6,319	184,858
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	38,979	2,600	165,280
純資産額 (千円)	303,642	201,412	198,972
総資産額 (千円)	385,743	234,602	244,006
1 株当たり四半期（当期） 純損失金額 (円)	236円99銭	31円06銭	917円12銭
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	76.4	81.5	77.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期（当期）純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第12期第 1 四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年 6 月30日）を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、株式会社Asia Private Equity Capital メディビック Pre-IP0 コリア ファンド 1号は、当第 1 四半期連結会計期間において解散したため連結子会社から除外しております。

この結果、平成24年 3 月31日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社 5 社（ 1 組合を含む）により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社グループは、営業損失、経常損失、当期純損失及び営業活動によるキャッシュ・フローにおきまして前連結会計年度まで継続してマイナスを計上しており、当第1四半期連結累計期間におきましても営業損失9,162千円、経常損失5,866千円、四半期純損失6,319千円を計上するに至っており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成24年1月～3月）における我が国経済は、株式市況の上昇、企業の設備投資や雇用情勢に緩やかな持ち直しの動きが見られるなど、東日本大震災後の厳しい経済環境からは回復基調にあるものの、長引く電力供給不安、欧州債務危機や原油高の影響による海外景気の下振れ懸念など、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループを取り巻く環境につきましては、医療・研究機関における研究開発、設備投資抑制の動きが継続し、収益拡大には厳しい状況が続く一方、厚生労働省等による難治性がんの治療研究やゲノム情報に基づく個別化医療の推進により、テラーメイド医療実現に向けた環境整備は着々と進められました。

このような状況下、当社グループは、テラーメイド基盤事業の営業強化及びコスト削減に取り組むとともに、次代を担う新たなサービスソリューション「おくすり体質検査」の事業化、新たな遺伝子検査の技術開発、専門クリニック及び総合病院との業務提携を行うなど、業容拡大のための施策を行ってまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績、セグメントの業績は、次のとおりであります。

	実績(千円)	対前年同期増減(千円)
売上高	82,120	53,258 増
営業損失	9,162	40,843 減
経常損失	5,866	49,353 減
四半期純損失	6,319	40,608 減

< バイオマーカー創薬支援事業 >

バイオマーカー創薬支援事業につきましては、PGx試験支援サービスの主体となる検体バンキングサービス、検体管理システム販売、RNA増幅試薬の販売及び臨床試験サポートを、国内外の製薬メーカー、アカデミック・研究機関に対して提供してまいりました。

特に検体バンキングサービスにおいては、近年、PGx試験に関して、臨床研究、遺伝子に関する行政通達、指針、ガイドラインなどの制度整備が進んだことで、製薬会社によるPGx試験への取り組みが、試験の数、規模ともに増加するとともに、高品質化する傾向が見られ、本年3月末時点での検体保管数は13,000検体に至りました。

このような情勢を受け、当社グループは、臨床試験の大規模化、高品質化に対応するため、臨床データ

処理のためのインフォマティクスサービス等で培ってきた実務経験とシステム開発技術を基に、グローバル対応可能で、PGx試験用としては国内随一となる検体管理システム『SATS』及び匿名化システム『Anonymity』の新バージョンを開発し販売をいたしました。

この結果、バイオマーカー創薬支援事業の売上高は59,585千円（前年同四半期比120.8%増）、セグメント利益（営業利益）は32,792千円（前年同四半期は135千円の利益）となりました。

< テーラーメイド健康管理支援事業 >

テーラーメイド健康管理支援事業につきましては、PGx試験支援サービスや『DNAプライベートバンク』サービスにおけるノウハウを活用した個人向け健康管理支援サービスとして、『おくすり体質検査』サービスの技術開発及び販売スキームの構築、提携クリニック（6ヵ所）を通じた販売のほか、医療従事者向けセミナーでの直接販売、調剤薬局（11ヶ所）での販売などを行ってまいりました。

また、新たにCYP2D6遺伝子検査の技術開発を行い、提携専門クリニックにおいて『CYP2D6遺伝子検査』サービスの提供を開始いたしました。

この結果、テーラーメイド健康管理支援事業の売上高は434千円（前年同四半期比73.5%減）、セグメント損失（営業損失）は8,665千円（前年同四半期は9,339千円の損失）となりました。

< 創薬事業 >

創薬事業につきましては、米国Eleison Pharmaceuticals, Inc.（Eleison社）とともに抗がん剤Glufosfamide（グルフォスファミド）の共同開発に取り組んでおります。これまでEleison社は、平成23年5月、Pharm-Olam International Ltd.をCROに選定し、平成24年2月には、開発資金を調達するなど第Ⅲ相臨床試験開始に向けた準備を整え、本年後半には試験をスタートする予定としております。又、欧州では、平成23年4月にオーファンドラッグとしての認定を受け、EU圏における10年間の独占販売権が与えられるとともに、開発援助金を受けられるなど様々な優遇措置が講じられることとなり、EU圏での開発にも大きな期待が寄せられているところであります。

こうしたなか当社グループは、米国の開発進展を見守りつつ、韓国大手製薬企業のDaewoong Pharmaceuticals Co., Ltdを中心にアジアの製薬企業とライセンス交渉を進めてまいりました。

この結果、創薬事業の売上高は741千円（前年同四半期は創薬事業の売上高はありません）、セグメント損失（営業損失）は306千円（前年同四半期は45千円の損失）となりました。

< 投資・投資育成事業 >

投資・投資育成事業につきましては、保有する営業投資有価証券の売却を進めたことにより、非上場の外国株式2銘柄を売却いたしました。

これにより、投資・投資育成事業の売上高は21,359千円（前年同四半期の売上高は237千円）、セグメント利益（営業利益）は8,607千円（前年同四半期は11千円の利益）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は234,602千円となり、前連結会計年度末に比べ9,403千円減少いたしました。主な要因としては、現金及び預金の減少1,740千円、受取手形及び売掛金の減少2,890千円、営業投資有価証券の減少3,606千円によるものであります。

負債は33,190千円であり、前連結会計年度末に比べ11,843千円減少いたしました。主な要因は、未払法人税等の減少7,318千円、前受金の減少10,015千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,440千円増加し、201,412千円となりました。これは四半期純損失6,319千円を計上したものの、その他有価証券評価差額金が8,919千円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

- (5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループにおきましては、継続企業の前提に疑義を生じさせるような事象を解消するため、「事業収益の拡大」及び「資産のキャッシュ化」を経営の柱として、引き続き安定した財務基盤の確立に努めるとともに、資金調達による財務体質の改善に取り組んでまいります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000
計	700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	203,442	203,442	東京証券取引所 (マザーズ)	(注)
計	203,442	203,442	—	—

(注) 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年1月1日～ 平成24年3月31日	—	203,442	—	2,176,357	—	2,709,554

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 203,442	203,442	権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	203,442	—	—
総株主の議決権	—	203,442	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が34株（議決権34個）含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人よつば総合事務所により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,027	60,286
受取手形及び売掛金	18,230	15,339
営業投資有価証券	143,568	139,962
投資損失引当金	34,377	32,099
商品及び製品	608	230
仕掛品	13,399	11,357
その他	11,003	5,744
貸倒引当金	7,114	1,730
流動資産合計	207,345	199,090
固定資産		
有形固定資産		
その他（純額）	6,167	5,351
有形固定資産合計	6,167	5,351
無形固定資産		
その他	6,693	6,349
無形固定資産合計	6,693	6,349
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
出資金	11,696	11,709
敷金及び保証金	12,102	12,102
長期未収入金	-	4,810
破産更生債権等	10,000	10,000
貸倒引当金	10,000	14,810
投資その他の資産合計	23,799	23,812
固定資産合計	36,660	35,512
資産合計	244,006	234,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,667	1,705
未払法人税等	10,408	3,090
前受金	19,787	9,772
その他	12,358	18,621
流動負債合計	44,221	33,190
固定負債		
受注損失引当金	811	-
固定負債合計	811	-
負債合計	45,033	33,190

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,176,357	2,176,357
資本剰余金	2,709,554	2,709,554
利益剰余金	4,651,602	4,657,921
株主資本合計	234,309	227,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,606	36,686
その他の包括利益累計額合計	45,606	36,686
新株予約権	10,077	10,077
少数株主持分	191	32
純資産合計	198,972	201,412
負債純資産合計	244,006	234,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	28,861	82,120
売上原価	13,292	27,142
売上総利益	15,568	54,977
販売費及び一般管理費	65,574	64,139
営業損失()	50,005	9,162
営業外収益		
受取利息	16	10
為替差益	168	-
投資損失引当金戻入額	-	2,278
受注損失引当金戻入額	-	811
貸倒引当金戻入額	568	574
その他	197	15
営業外収益合計	951	3,691
営業外費用		
支払手数料	4,370	83
投資事業組合等損失	1,795	-
為替差損	-	312
営業外費用合計	6,166	395
経常損失()	55,220	5,866
特別利益		
新株予約権戻入益	38	-
投資有価証券売却益	6,622	-
受注損失引当金戻入額	451	-
過年度損益修正益	1,690	-
特別利益合計	8,803	-
税金等調整前四半期純損失()	46,416	5,866
法人税、住民税及び事業税	511	452
法人税等合計	511	452
少数株主損益調整前四半期純損失()	46,928	6,319
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純損失()	46,927	6,319

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失（ ）	46,928	6,319
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7,948	8,919
その他の包括利益合計	7,948	8,919
四半期包括利益	38,979	2,600
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,979	2,600
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
連結の範囲の重要な変更	株式会社Asia Private Equity Capital メディビック Pre-IP0 コリア ファンド 1号は、当第1四半期連結会計期間において解散したため連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)
減価償却費	559 千円	1,161 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、ストック・オプションの一部行使による払い込みを、下記内容にて受けております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,166,333千円、資本剰余金が2,699,531千円となっております。

(単位：千円)

種類	権利行使者	権利行使日	資本金	資本剰余金
新株予約権	マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社	平成23年 1 月	35,500	35,500
		平成23年 2 月	8,353	8,353
合計			43,853	43,853

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バイオマ ー創薬支 援事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	創薬事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	26,989	1,634	—	237	28,861	—	28,861
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	26,989	1,634	—	237	28,861	—	28,861
セグメント利益又は損失 ()	135	9,339	45	11	9,237	40,768	50,005

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 40,768千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門にか
かる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	バイオマ ー創薬支 援事業	テーラーメ イド健康管 理支援事業	創薬事業	投資・投資 育成事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	59,585	434	741	21,359	82,120	—	82,120
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	59,585	434	741	21,359	82,120	—	82,120
セグメント利益又は損失 ()	32,792	8,665	306	8,607	32,426	41,589	9,162

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額 41,589千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門にか
かる費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり四半期純損失金額	236円99 銭	31円06銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	46,927	6,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	46,927	6,319
普通株式の期中平均株式数(株)	198,014	203,442

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
コミットメントライン契約の締結 当社は、平成24年 5 月11日開催の取締役会決議に基づき、資金調達の効率化を目的として、以下のとおりコミットメントライン契約を締結いたしました。 1. 契約日 平成24年 5 月11日 2. 借入枠 60,000千円 3. 契約期間 平成24年 5 月11日より平成27年 5 月10日まで 4. 借入先 橋本康弘 5. 資金使途 事業資金

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 5月15日

株式会社メディックグループ
取締役会 御中

監査法人よつば総合事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神 門 剛

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 屋 友 宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社メディックグループの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年1月1日から平成24年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メディックグループ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月11日にコミットメントライン契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。